

平成 28 年度 指定 10 区域の状況

資料3

(注) 下線は、昨年度からの指摘事項。

	①個別認定事業の進捗状況		②規制改革メニューの活用(及び見込み)の状況	③追加規制改革事項の提案状況
	評価すべき点	課題		
東京圏(75事業)	<p>○昨年度からの「特区民泊」(大田区)は、約1年間で、31施設を認定。滞り者も514名(うち外国人310名)と、順調に推移。</p> <p>○昨年度からの「都市公園保育所」は、約1年半で合計9件を認定(東京都・神奈川県)。定員910名を確保。</p> <p>○職住近接のための「住宅容積率」が、9月に初の認定(横浜市)。</p> <p>○都市部で初の「農家レストラン」が、4月に認定(藤沢市)。</p> <p>○昨年度認定の、本年4月開校の「医学部」(成田市)は、順調に推移。</p>	<p>●一昨年度からの「保険外併用」は、2年間で8病院を認定したが、実績は5件と少なく、海外承認薬の事例もない。</p> <p>(東京都・神奈川県)</p> <p>●5月に3件認定した「医療機器相談」は、未だに実績がない。(東京都)</p> <p>●昨年度からの「開業ワンストップ」は、例えば「公証人」の認証実績(3.6件/月(参考:公証役場平均は15件))など、一層の利用拡大のためのPRの抜本的改善が必要。</p>	<p>○昨年度からの「家事支援」(神奈川県)は、9月に東京都も認定。近々サービスを開始。</p> <p>●「特区民泊」は、最低日数の短縮(2泊3日)にも関わらず、大田区以外の東京都・神奈川県・千葉市などで未活用。</p> <p>●「住宅容積率」は、東京都で未活用。</p> <p>●「遠隔服薬指導」は、当初予定していた千葉市が未活用。</p> <p>●全国で未活用のもの(「医療法人」など)を始め、医療・教育分野の更なるメニュー活用が求められる。</p>	<p>○8月以降、東京都は、「小規模認可保育」や「テレワーク」など、改正法案に反映されたものを含め、積極的に提案。</p> <p>○神奈川県も、「保育士試験主体」などを、積極的に提案し、法案に反映。</p> <p>○自動走行(藤沢市・東京都羽田周辺)や、ドローン(千葉市)など、近未来技術の実証が進展。</p>
関西圏(26事業)	<p>○昨年度からの「特区民泊」(大阪府)は、4月に大阪府も認定し、本年1月より「2泊3日」からの宿泊を実現。市では約4ヶ月で37施設を認定し、滞り者も98名と、順調に推移。</p> <p>○昨年度からの「地域限定保育士」(大阪府)の試験を、本年度も継続実施。これにより、通常試験以上の合格者(448名)を確保。</p>	<p>●「雇用センター」の利用が低調(447件/9ヶ月)であり、一層のPRが急務。</p> <p>●一昨年度からの「保険外併用」は、2年間で3病院を認定したが、実績は1件と少なく、海外承認薬の事例もない。(大阪府・京都府)</p> <p>●「特区民泊」は、より柔軟な運用が求められる。</p>	<p>○4月に「家事支援」を認定。(大阪府)</p> <p>●「外国医師」など、医療分野の更なるメニュー活用が求められる。</p> <p>●京都府・兵庫県ともそれぞれ、メニュー活用が1件のみ。</p>	<p>○3府県ともに、総じて提案には積極的。</p> <p>○特に、大阪府は、「特区民泊」に係る最低日数短縮の提案のほか、「クールジャパン」などを、積極的に提案し、法案に反映。</p>
新潟市(20事業)	<p>○一昨年度からの「農業委員会」は、4月から法人以外の案件にも拡充。処理件数が本年度は185件と急増。</p>	<p>●昨年度からの「創業」は、約1年半の間、未だに実績がない。</p>	<p>●認定事業が「エアーマネジメント」の1件のみ。他の区域で幅広く活用されているものなど、更なるメニュー活用が必要。</p>	<p>●追加提案がない。</p>
養父市(20事業)	<p>○「企業農地取得」は、認定した11月以降、農地所有適格法人以外の参入も含め、4件を認定し、順調に推移。</p>	<p>(特になし)</p>	<p>○「企業農地取得」に加え、「自家用自動車」「遠隔服薬指導」など、他の区域に率先して難易度の高いメニューに取り組む姿勢を高く評価。</p>	<p>(○追加の提案よりも、難易度の高いメニューの活用に注力。)</p>
福岡市・北九州市(40事業)	<p>○福岡市は、一昨年から「雇用センター」の利用が堅調。他の区域に比べ、来所による相談が多い。昨年度からの「創業」も、約1年半で24件と他の区域と比べ最多。</p> <p>○10月に認定した北九州市の「特区民泊」は、本年1月より「2泊3日」からの宿泊を開始。「ユニット型介護」「シニア雇用」も、順調に開始。</p>	<p>●昨年度からの「官民人材」は、7件を認定したが、約1年間、未だに実績がない。</p> <p>●昨年度からの「保険外併用」(福岡市)は、約1年間、未だに実績がない。</p>	<p>○福岡市の「航空法」「空港アクセス」、北九州市の「ユニット型介護」「シニア雇用」は、全国初の活用。</p> <p>●福岡市は、「特区民泊」や教育分野の更なるメニュー活用が求められる。</p> <p>●北九州市も、他の区域で幅広く活用されているものなど、更なるメニュー活用が必要。</p>	<p>○福岡市は、「コンセッション」などを、積極的に提案し、法案に反映。</p> <p>○北九州市も、「ユニット型介護」「シニア雇用」などを、積極的に提案。</p>
沖縄県(4事業)	<p>(特になし)</p>	<p>●「病床」は、4月の認定後、計画上の12床のうち、整備は2床のみ。</p>	<p>●認定事業が「病床」の1件のみ。観光分野などのメニュー活用が急務。</p>	<p>●追加提案がない。</p>
仙北市(6事業)	<p>○昨年度認定の「実験試験局」は、7月の国際ドローン競技会に貢献。</p> <p>○「国有林野」は、「輸入した豚の放牧」という、より大きな事業に発展。</p>	<p>●「シルバー人材」は、約1年半の間、未だに実績がない。</p> <p>●「国有林野」は、約1年半の間、左記の準備に時間を要している。</p>	<p>○「国有林野」「実験試験局」は、全国初の活用。「臨床修練」といった、難易度の高いメニューに取り組む姿勢を評価。</p>	<p>○「地域限定旅行」などを、積極的に提案。我が国初の公道での無人バス走行実験など、近未来技術の実証が進展。</p>
仙台市(9事業)	<p>○昨年度認定の「地域限定保育士」の試験を本年度に実施。104名の合格者を確保。</p>	<p>●昨年度からの「保険外併用」は、約1年間、未だに実績がない。</p>	<p>○「NPO」は、全国初の活用。</p> <p>●「特区民泊」など、更なるメニュー活用が求められる。</p>	<p>○「一般社団信用保証」などを、積極的に提案。災害危険区域での自動走行実証など、近未来技術の実証が進展。</p>
愛知県(19事業)	<p>○10月に開始された「公社管理道路」、本年4月開校の「公設民営学校」などは、順調に推移。</p>	<p>●昨年度からの「信用保証」は、約1年半の間、未だに実績がない。「農家レストラン」の進捗も一部遅れており、農業分野の加速化が求められる。</p>	<p>○「公設民営学校」「公社管理道路」は、全国初の活用。</p> <p>●「特区民泊」や都市再生分野の更なるメニュー活用が求められる。</p>	<p>○総じて提案には積極的。「農業外国人材」などを積極的に提案し法案に反映。</p> <p>○自動走行など、近未来技術の実証が進展。</p>
広島県・今治市(14事業)	<p>○本年1月認定の「獣医学部」(今治市)は、我が国にとって52年ぶりの取組として順調に推移。</p>	<p>●「官民人材」(広島県)、「創業」(広島県・今治市)は、約1年間、未だに実績がない。</p>	<p>○今治市の「獣医学部」「道の駅」は、全国初の活用。</p> <p>●「家事支援」や「特区民泊」は、当初予定していた広島県が未活用。</p>	<p>○今治市は、「獣医学部」「道の駅」などを、積極的に提案。</p>